

第 1 分科会

【座長 西村正俊 佐賀市長】 佐賀市長の西村です。座長の役を務めさせていただきます。会議の進行がスムーズに行えますように、皆様方のご協力をよろしく申し上げます。この分科会の討議が、アジア太平洋地域の都市の持続的繁栄につながることを期待しております。では、参加者の紹介を行います。

参加者による自己紹介

事例発表

【西村正俊 座長】 では、事例発表に移らせていただきます。まず、佐賀市の事例発表をお願いします。

【佐賀市】

佐賀市立図書館長 千葉 治

佐賀市の新しい時代へ向けた人づくりの試みについてお話しする前に、まず、その背景となる佐賀市の概要を簡単にご説明します。

佐賀市は、この福岡市から南西に直線距離で約40kmにあり、鉄道や自動車等の交通機関を使用すると約1時間でアクセスすることができます。人口は17万人、面積は103km²、市の形がゴジラに似ているところから、「ゴジラの脱皮」というユニークなイメージアップ運動を展開しています。毎年秋から冬にかけて、本市の空に色とりどりの熱気球が舞い上がります。昨年、本市では2回目となる熱気球の世界選手権大会を開催しましたが、この大会に世界38か国から、選手・役員1,800人が参加し、期間中約120万人の観客が世界の一流選手の技術を堪能しました。しかし、熱気球大会の魅力は、その美しさや技術の素晴らしさだけではありません。この季節には、市内の至る所で熱気球のパイロットたちと地元の人たちとの温かい交流が見られます。本市の熱気球大会が世界トップクラスの大会として長い間開催できているのも、周辺の町を含め、多くの市民がこの大会を温かく受け入れ、支えてくれていることによるものなのです。

今から100年以上前、1800年代の後半、多くの佐賀市出身者が日本の近代化に貢献しました。早稲田大学の創立者であり、2度の総理大臣経験を持つ大隈重信や日本赤十字社の生みの親である佐野常民を初め、明治政府の要職に多くの佐賀出身者の名前があります。さらに、この時代の佐賀市は、科学技術の分野でも目覚ましい活躍をしました。反射炉を使った鉄の溶解鑄造技術とカノン砲という大砲の生産は、その後の日本の近代化に大きな影響を与えましたし、精煉方と呼ばれる理化学研究所は、火薬の研究を始め、当時、日本最高の研究機関と言われていました。このような政治、経済、科学技術等の分野で、本市が近代日本史をリードする地位を確保できたのは、弘道館という全国でも有数の学校があり、人材育成のシステムが整備されていたからです。

このように人を育てるといふ部分で特に輝かしい歴史と伝統を持つ本市に、新しい人づくりの拠点として佐賀市立図書館が誕生したのです。歴史的に見ても、本市は人づくりには大変力を入れてきています。教育面では、新しい情報教育や生涯学習体制の整備を重点的に行ってきました。具体的には、

全国に先駆けて小中学校全校にコンピューターを導入し、これらを活用した教育に取り組んできました。現在は、これらのネットワーク、通信機能の活用、データベースの活用、インターネットへのアクセス等、その応用範囲を拡大しています。また、生涯学習にも力を入れています。小学校区ごとに19か所の公民館を置き、それぞれを核として地域に密着した生涯学習のサポートを行っています。そして、各公民館には順次市立図書館の分室を整備しています。こうした生涯学習の中心的役割を担っているのが市立図書館です。市立図書館は、1996年8月にJR佐賀駅から約1kmの場所に開館しました。平日は2~3,000人、土日は4~5,000人が訪れ、最も人が集まる場所の1つとなっています。図書館資料の貸出しも多く、昨年度は約200万冊、人口1人当たりの貸出数としては、国内の市立図書館の中でもトップクラスの数字です。私たちは、この図書館が全ての市民に平等に開かれた生涯学習の施設になるよう努力してきました。小さな子供連れでも入り易いこと、誰もが1日中過ごし易いことに最も配慮しており、図書館に行けば何か楽しいことがあると市民に思ってもらえるように絶えず様々な企画を立てています。一流の作家や画家、漫画家の講演会、本格的な映画会、ボランティアの方々の協力によるお話し会、また絵画や陶磁器の展示をはじめ、クリスマスや七夕にはその季節に合った様々な展示を行っており、あらゆる情報に対応した総合情報センターとなっています。さらに、新しいメディアにも対応しています。2階には、ハイビジョンを使った「魚のいない水族館」と「動物のいない動物園」があります。水族館では、魚たちが目の前に飛び出してくる立体映像によって、まるで海の中にいるような雰囲気の中で魚たちを観察することができます。動物園では福岡市動物園の動物が登場するのですが、クイズに回答しながら回るという方法で、楽しく動物の観察をすることができます。どちらもこの1年間に7万人以上が参加し、土・日はいつも満員状態です。クイズに何度も参加している子供たちの中には、立体映像に映る象やカバに付けた名前を覚える子供たちも出てきました。このような形で動物に対する愛情が芽生えたことは当初予想しなかったことです。また、ハイビジョン静止画装置を使って、毎年、市内30校の小中学校の卒業アルバムをハイビジョン番組にして見てもらえるようにしています。これは、図書館は情報を単に集めるだけでなく、自ら作り出していく必要があると考えて始めた試みの1つです。この他インターネットやCD-ROMを体験するコーナーもあり、ビデオ・CD・絵画等の貸出しもあり、利用者のニーズに、より近づける努力をしています。このように、最新鋭の機器を導入し、新しいメディアをふんだんに取り入れています。

しかし、これだけで図書館運営がうまく行くわけではありません。利用者と職員という人と人との関係が重要なのです。職員は、ユニホームとしてブルーのエプロンを身につけて、利用者が困った時、いつでも安心して声をかけることができるようにとの配慮です。また、全ての人が気持ちよく利用できるようカウンターでの利用者への応対、プライバシーの保護等に気を配っています。お陰で利用者からお褒めの言葉をいただくことが多く、私たちは誇りに思っています。ここで、図書館にいただいた1通の手紙を紹介します。「佐賀市立図書館の皆様へ。いつも娘がお世話になりありがとうございます。娘は知的障害者で、言葉で意思を伝えることが大変下手な子です。けれど、図書館ができて彼女自身のカードを作ってやってからは、仕事が休みの日にCDを借りに行くのを楽しみにしています。雨が降っても何かあっても出かけていきます。自分1人で自由にチョイスできる空間は、何よりかけがえのない喜びなのでしょう。言葉足らずで何かとご迷惑をかけることもあると思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。」

「まちづくりは人づくりから」とよく言われます。人づくりの拠点として誕生した佐賀市立図書館で

すが、人づくりにとって最も重要な要素は、図書館でも最新のシステムでもなく人の存在なのだということを改めて感じています。赤ちゃんの時から話をしてもらったり、絵本を読んでもらったり、また子供の時から知的好奇心を満たすための本に出会い調べものができる等の条件整備が大切なのです。市の総合計画で目標とする都市像は人間都市です。人が自慢の人間都市佐賀市へ、そして佐賀市立図書館へ、ぜひ一度おいでください。

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。次はバンコク市をお願いします。

【バンコク市】

総務企画局長 ナタノン・タヴィシン

バンコクの次世代教育の将来像についてお話ししたいと思います。その前にまず、私共の知事に代わり、バンコク代表団に対する皆様の温かいおもてなしに心からお礼申し上げます。福岡に到着して以来、私共が滞在中楽しく過ごせるようにと色々お心配りをいただき感謝しています。アジアウィークで、福岡市がアジアで最高の都市に選ばれているのを見ました。福岡は本当に美しい町です。バンコク市は、50の地区に分かれており、福岡と比較しますと、バンコクの面積は1568.7km²、人口は現在約1,000万人。福岡市は面積が337.59km²で人口は120万人です。これはバンコク市の組織図ですが、知事の下に各部局があり、これらの課は教育部の管轄になっており、27の課があります。このスライドは義務教育についてのものですが、スポーツ振興や職業教育センターも教育に関連があります。バンコクには1997年～2001年までの5か年開発計画があります。人材養成と社会開発のための6つの業務が第5次バンコク計画に含まれており、特に教育に力を入れています。そこで、バンコクに次世代教育の将来の方向性に基づいて、次のような問題設定をしました。第1点は教育の役割の変化、第2点はタイの教育戦略、3番目は実行、次は結論です。まず、教育の理由についてお話しします。

近代的に発展し教育が行き届き環境に配慮した市民社会では、情報化時代によって教育の役割に変化がもたらされます。情報化は技術的にも私たちの生活のあらゆる側面を変えています。管理的に変化に対応することはもはや選択できません。しかしむしろチャンスなのです。変化する能力を持つことは、競争において優位に立つことです。変化によって不可能が可能になります。情報化時代の特徴は、知識が開放的で国際的な経済の資本になることです。知識の大量な蓄積や選別というように、変化のためには知識の管理と資本化が必要です。経営側にも多くの技能が必要になってきます。国際化が進めば、人々や国々の境界も薄れてきます。言語は、私たちがここにいるように障壁にはなりません。私たちは異なる言語を話しますが、もはや1つの国だけでやっていくことはできません。オープンな経済、協力と競争がありますが、競争することは協力することです。グローバルな組織では、グローバルな経済がさらに国際化を必要とするようになります。国際的な組織では新しい知識を持った労働者や管理職が必要です。国内の労働力は国際志向です。我々には新たな国際経済の中でも生産的で成功する知識を持っています。私の思考の基本となっているのは教育であり、常に教育が重要だと考えています。我が国の現国王ラマ9世も、発展は教育からと申しております。今日の教育が明日の成功につながるのです。

私共は教育の重要性について論議しています。教育は全ての発展にとって本質的なものです。教育のコンテンツとシステムは、新たに台頭してきた傾向、つまりコンピューター通信に基づくものであるべきです。バンコク学習都市戦略では、学習コンテンツと人材とインフラ設備を共に活用するよう

な総合的アプローチを用いています。コンテンツに関する戦略としては、タイ人が必要とする多様で複雑な要件を満たすグローバルなテクノロジーの水準を設定しています。適切で利用し易く、安価で手近なものが求められているのです。コンテンツ・プロジェクトでは、4つのプロジェクト例のみ紹介します。最初にカリキュラム改善プロジェクトです。このプロジェクトでは義務教育の質を向上させることだけを目的としているのではなく、学習者にとっての社会問題や環境問題、躰の問題等も含んでいます。次に、学生の学力向上プロジェクト。このプロジェクトは、外国語を学ぶ機会を全ての学生に与えるものです。日本語、英語、中国語を教えており、学生は3か国語を勉強します。また最新の技術に加えて、音楽、芸術、文化も教えています。そして、3つの目標のための学校プロジェクト。これは学校の3分の1をバンコク市政府の管轄下で変貌させ、単なる授業の場からレクリエーションと専門的学習の場へと学校を変えていくものです。最後に、情報システム開発プロジェクト。これは学術センターを教育のデータバンクとして設立するプロジェクトです。教師の教授能力の質を向上させ、教育関連資源の活用を図ることを目的としています。インフラ戦略としては教育情報ハイウェイ構想があります。情報や知識を集約する施設や、学習都市の核としての地域情報センターを考えています。スクリーンにも出ているように、数多くのインフラ・プロジェクトがあります。最初のもは教育機会拡大プロジェクトです。このプロジェクトは各地区で、少なくとも1校の中学校で開始されます。職業教育拡大プロジェクト。このプロジェクトは各地域毎に、少なくとも2校以上の職業訓練校を増設するものです。将来はコミュニティカレッジを含める予定です。この学校で教えるレクリエーション課程や専門課程も増設する予定です。移動図書館プロジェクト。このプロジェクトは、バンコク市内の全てのコミュニティをカバーできるようにコミュニティベースで移動図書館が巡回するものです。学習の場及び学習器材の開発プロジェクト。このプロジェクトは、校舎や敷地内設備や環境面から、学校教育を量質ともに集中的に向上させるプロジェクトです。人材戦略もあります。タイ人としての正しい姿勢や信条を持てるようにするという大切なことや、最大限に潜在能力を発揮できるように自己開発を行うことが含まれます。人間はビジョンを現実に変えていくものです。他にも多くのプロジェクトの例があります。この最初のもは、就学前教育プロジェクトです。このプロジェクトはバンコク市内の全ての児童、特に低所得者層の子供たちを対象に、小学校へあがるために必要な準備をさせるものです。バンコクの全ての障害児は、少なくとも12年間の初等教育を受ける機会が与えられます。身体的、精神的、医学的障害等、様々な障害をもつ子供たちが授業を受けられるよう支援しています。生涯教育プロジェクト。このプロジェクトは人々が年齢に関わらず生涯にわたって学ぶことができるようにするものです。教育担当スタッフの技能向上プロジェクト。教育担当スタッフの技能を管理し、監視し、向上させるため、管理行政システムを各学校に設置するものです。教育行政参加プロジェクト。バンコク市政府と市民が共に全てのプロジェクトの活動に参加し、管理評価の分野で可能性を検討し計画するものです。最後は市民参加です。このスクリーンの写真は糸状の花です。これはバンコクを象徴する初々しい花が開きつつあるところでは。各々の花びらがNGOやマスメディアや各分野を表し、皆が心を1つにして団結した行動をとっているのです。人々は健康な都市の健康な地域共同体を求めて同じ問題に協力して取り組み、それがひいては健康な国家につながるわけです。健康な都市になれば、福岡市のように皆が見に来るようなまちになります。福岡は美しいまちだから、私たちは見学にやってくるのです。バンコクも市民社会が一丸となって努力していますので、まもなく健康な都市になると思います。要約しますと、開発は教育から始まるということです。戦略

を見極め、プロジェクト全てを実行し、目標を定めて地元の労働力は経済回復に向かっていきます。

バンコクのピチット・ラッタクン知事に代わって結論を申しますと、たゆまぬ一貫した努力によって人々が到達できないものは何もないと私は信じます。1,000万人の学習都市であるバンコク市は大きな力を秘めています。来世紀に向かってタイを牽引し、国際社会に統合する準備ができています。今回の都市サミットによって、我々の学生たちが豊富な知識と生産的スキルを備えた世代に育つように、我々が活力を得て前進することができればと願っております。新世紀への挑戦は可能だと信じています。次世代のためにバンコクはアジア太平洋の各都市とより緊密に協力し、全ての学生のために来世紀の教育を進めなければならないと思います。こちらの写真にありますように、ろうそくは明るく燃えています。私たちの人生もそうです。時間が容赦なく過ぎていき、子供が生まれます。私たちは次の世代のことを考えています。現在、子供たちは肉体的、環境的、経済的、社会的そして健康面でも数多くの問題に直面しています。どういふ子供が望ましいのでしょうか。この発表内容にあるような子供が欲しいと皆様は思いますか。こちらは健康な子供です。肉体的に健康です。次の子供はどうでしょう。酔っ払って煙草を吸うような子供が欲しいですか。笑顔で健康な子供が望ましいのでしょうか。私はバンコクの学生を代表し、またバンコク知事に代わって、ここに同席の職員ともども、福岡市にお礼を申し上げたいと思います。特にアジア太平洋地域のスポンサーの皆様へ感謝申し上げます。学生のために尽くす努力以上に大事なものは無いと思います。現在のバンコクは経済危機に見舞われておりますが、アジア諸国は同様に経済問題に直面しています。失業問題が発生しています。仕事がないと死ねしかありません。タイでは最善の努力を重ね、バンコクでも経済問題解決の努力をしています。ここにおられる皆様へ心から愛情を捧げます。どうかタイへおいで下さい。歓迎いたします。ご静聴ありがとうございました。

【西村正俊 座長】 バンコク市のナタノン・タヴィシン総務企画局長、どうもありがとうございました。では次に福岡市をお願いします。

【福岡市】

市長 桑原 敬一

私たち都市が末永く繁栄していくためには、未来を担う子供たちを心身とも健全に育てていくことが大切であり、その意味で、次世代の教育のあり方について話し合うこの分科会は誠に意義深いものであると思います。

福岡市は、1996年に策定した第7次基本計画の中に「自立し優しさを共有する市民の都市を目指す」ことを掲げています。ここではその中から、子供たちの教育に関する「子どもが健やかに育つ環境づくり」「スポーツ・レクリエーションの振興」「人が人として尊重される社会づくり」の3点について述べてまいります。

まず、「子供が健やかに育つ環境づくり」として、次のようなことに取り組んでいます。その1つ目は、子育て支援体制を充実することです。望ましい人間関係を築く能力の基礎は、親と子の間において育まれます。そこで、子供の保健・医療サービスを充実するとともに、保育所に専門の担当職員を配置し、育児の不安に対する相談や指導をする「地域子育てモデル事業」等を進めています。2つ目は、学校教育の充実です。日本では、6歳から14歳までの子供は、健常児も障害児も全て小学校、中学校、養護学校に就学することが義務づけられています。義務教育ですから、学費を徴収せず、教

科用図書も無償で配付されています。現在、福岡市内には大学を含めて536の学校があり、約32万人の青少年が学んでいます。そのうち、福岡市立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校は230校で、約12万5,000人が就学しています。本市の義務教育諸学校では、国が定めた学習指導要領に基づき、心豊かに主体的に生きる資質や能力を育てるため、特色ある教育計画を立てて教育をしています。特に近年、各学校で力を入れていることに、国際理解教育が挙げられます。外国語指導助手を起用して外国語の授業を行い、コミュニケーション能力を高めるとともに、我が国及び諸外国の文化・伝統・生活についての理解を深めています。また、本市では、1995年のユニバーシアード福岡大会をきっかけとして市民レベルの国際交流が盛んになり、韓国の釜山市やマレーシアのイポー市等、海外の多くの友好都市と子供たちの作品の交流等を行っています。また、中華人民共和国の広州市とは、毎年交代でお互いの教職員を派遣し合って交流を深めています。次に、情報教育も力を入れていることの1つです。社会の情報化の進展に対応し、情報を主体的に選択・活用する能力の育成にも力を注いでいます。各学校には20から40台のパソコンを配備し、授業で子供たちが活用できるようにしています。また、各学校間の情報交換のため、テレビ会議システムを導入しています。さらに、現在、全ての市立学校を結ぶパソコンを使ったネットワークシステムの整備を進めているところです。3つ目は、青少年の活動環境の充実です。その中心は、子供を教育する力を持った家庭を核とする地域コミュニティづくりです。このため、本市では、小学校の校区単位に141の公民館を設置しています。ここでは、親の子育て支援のための「家庭教育学級」や「青年教室」等を開設するとともに、野外キャンプ、スポーツ等の活動を通じて、地域活性化の原動力となる望ましい人間関係を育てています。また、地域ぐるみで非行防止、健全育成活動を推進する校区青少年育成連合会やPTA等の活動を支援しています。PTAとは、各学校の親と教師で構成された団体であり、学校教育への援助や研修だけでなく、地域での子供の健全育成にも積極的に働いている団体です。加えて、各家庭で子どもに対する養育が適切に行われるように、1,800人の民生委員・児童委員や主任児童委員が指導に当たっています。特に最近では、不登校の子供が増加したり、いじめで悩む子どもがいたりします。また、一部の中学生、高校生による校内暴力等が問題となっています。これらの問題解決のために、学校における道徳教育を充実させるとともに、家庭での責任ある躰や地域ぐるみの子どもの健全育成に当たっているところです。

次に、青少年の健全な育成のためには、「スポーツ・レクリエーションの振興」も大切です。そこで、本市では油山青年の家、脊振少年自然の家、今宿野外活動センター、海の中道青少年海の家等の施設をつくっています。これらは、自然と接する機会の少ない都市の青少年が、野外活動や集団宿泊生活を通して自然に親しみ、心身を鍛えることを目的とした施設であり、四季を通じて多くの青少年が訪れ、生き生きと活動しています。また、市内には7つの区がありますが、それぞれの区に教育と文化の振興を図るコミュニティーセンターとしての市民センターを持っています。ここでは、演劇、語学研修、読書活動等、多様な文化活動を行っています。市民体育館は、バスケットボールやバレーボール、バドミントン等ができる競技場を備え、様々なスポーツ教室やスポーツ大会の会場となっており、多くの青少年が利用しています。また、パン・パシフィック水泳選手権大会の舞台となった総合西市民プールをはじめ、各区にある7つの市民プールは年間23万人の子どもたちが利用しています。今後、2001年水泳世界選手権大会が本市で開催されることになっていますので、一層活用が進むものと思っています。こうした文化、スポーツ施設を充実していくことによって、地域に暮らす大人と

子どもたちの交流と教育が自然な形で行われるものと期待しています。

さらに、次世代を担う青少年の健全育成のためには、「人が人として尊重される社会をつくる教育」も大切です。日本国憲法では、一人一人の基本的な人権を尊重し、人類普遍の権利である自由と平等を保障しています。しかし、今日においても民族、性別、出身等による差別や偏見がまだ解消されず、人権に関する諸問題として社会の中に残っています。このことは、成熟した未来の市民社会を築く上での妨げとなっており、ぜひ解消しなければならない問題です。そのため、学校教育や社会教育の全てにわたって差別や偏見をなくす教育を位置付けて、その充実を図っています。また、「人権教育のための国連10年」に関しても、子どもの人権を守るための行動計画の策定を進めているところです。

以上、子供たちの教育について述べました。福岡市としては、アジア全体の発展のために何ができるか模索しているところです。今後とも、各国・各都市との交流の中で、次代を担う子供たちの教育問題について新しい情報を発信して参りたいと考えています。どうもありがとうございました。

【西村正俊 座長】 福岡市の桑原敬一市長、どうもありがとうございました。では、広州市にお願いします。

【広州市】

市長 林 樹森

本日はアジア太平洋地域の都市の社会・経済の発展について、皆様と共に探究していく機会に恵まれ大変嬉しく思います。会議が定めたテーマに基づき、私は主に資質教育の推進についてお話ししたいと思います。「資質教育とは何か」についてはいろいろな見解がありますが、民族の基本的資質の向上を目的とする教育であると私は考えています。民族の基本的資質の向上にとって最も主要な段階は、基礎教育です。よって、基礎教育段階における資質教育は、基礎固めの仕事であると考えられます。時代の進展と社会の進歩に伴い、民族の基本的資質の向上は、社会・経済の発展、ひいては国際競争における焦点の1つとなりつつあります。「次世代の教育」は青少年に寄せる世界各国の切なる期待であり、アジア太平洋地域の都市が新世紀へ挑戦するための発展戦略の重要な項目の1つとなっています。

広州は二千余年の歴史を持つ文化都市であり、中国広東省の政治、経済、文化の中心です。改革開放以来、経済も著しく発展し、総合経済力は全国十大都市の第3位に位置しています。21世紀へ邁進する広州にとっては、近代化の実現が不動の発展目標です。資質教育を推し進め、広州の発展を加速させることには、時代と社会の要請が反映されています。“理解すること、仕事をする事、共に生きること、進歩することを学びとる。”これは、“21世紀教育委員会”がユネスコに対して行った報告の中で述べる新世紀の新人の資質に関する条件です。これは私たちが要求している基礎教育段階における資質教育の条件とも一致しています。資質教育の推進は、基礎教育の分野における大きな変革であり、中国の教育改革が大きく進展した結果でもあります。顧みれば、広州のこれまでの基礎教育は“受験教育”でした。進学率の追求にのみ汲々として、試験を手段とし、点数を基準とし、選抜を目的とした現象が多かれ少なかれ存在しました。“受験教育”のマイナス効果が基礎教育の発展を制約し、生徒・学生の全面的な進歩向上に影響を与えてきたのです。

1987年より広州では資質教育を中心とした小中学校の教育改革を進めています。これは教育思想、学校制度、管理体制にまで及び、授業の内容や方法といった領域にまで立ち入る大改革です。これら

は既に成果を上げており、資質教育の理論と実践、養成目標、カリキュラム、評価などを模索する上で新たな進展をみています。現在、4つの小学校が国の教育改革実験基地となり、12の小学校、25の中学校が市の改革モデル校になっています。また資質教育推進のため、多くの専門家、学者、教育科学の研究者が各学校で具体的な指導を行っています。全市の小中学校は、十分な数の教室を持つほか、実験室、図書室、視聴覚教室、LL教室、コンピュータ教室、音楽室、美術室、体育器材室、運動場を備え、生物園、地理園、歴史室、地理室等、専用の教育の場を設けている学校も少なくありません。学校ではコンピュータによる補助教育や補助管理が一般的になっており、校内や教室内のネットワークを持つ学校もあります。また校内外の労働基地建設を進めている学校もあり、農村の学校では小農場、都市の学校では小工場や作業所を設けております。社会も、愛国精神高揚、科学学習、体育活動、軍事訓練、社会活動や労働、芸術活動等のための様々な場を学生や生徒に提供しています。各小中学校では、緑化、美化、浄化の3つを基本的に実現しています。これら全てが、資質教育のさらなる推進に有効な基礎づくりを果したのです。世界の発展の過程が示すように、一人の人間、一つの民族の資質を決定するのは、地理的環境、歴史・文化、伝統習慣、遺伝などの要素のほか、基礎段階における教育の影響が極めて大きいのです。アジア太平洋地域の都市はそれぞれ異なった発展の段階にあり、経済発展の水準もまちまちですが、民族の資質の強化と向上は世界の教育改革の大きな潮流です。今日の教育が明日の経済繁栄へ繋がるのです。これが歴史の趨勢であり、私達はその責を果たさねばならないのです。広州は今後も資質教育の推進に努力していく所存です。

その第1は、資質教育の発展戦略の確立です。各学校をきちんと運営し、どの生徒も十分かつ全面的に伸びていけるよう、また個性豊かであるようにします。基礎教育を“重点中の重点”とする指導思想を確立します。一流進学校（重点学校）と三流校（教育力の弱い学校）の差を徐々になくしていき、三流校に対する人的、経済的、物質的支援措置を強化します。教育投資の方面では、資質教育に対する投資を奨励する体系を徐々に確立していきます。ハードの充実とソフトに対する厳格なチェックを重点的に行い、教育研究や調査への投資を強化します。評価の方面においては、少数の優秀な生徒にのみ力を入れ、その他を省みない“英才教育”現象の克服に努めます。学校に対する評価では、全ての生徒の方を向いているか、生徒の全ての面と向き合っているかを見ることに重点を置きます。また教師への評価は、基礎を押さえているか、生徒に重点を掌握させ、一般常識を理解させ、応用力をつけさせているかを見ることに重きを置きます。さらに学生への評価では、その身体、心、文化・科学、思想・道徳、審美観、交際、労働、安全といった8つの資質の向上を重視し、学生の一面的資質だけを見ないようにします。そして基礎教育そのものの価値を強調し、基礎教育が高等教育の添えものにならないようにします。

第2に、学校の人づくり能力を高めます。学校はその選抜的役割を徐々に薄め、進歩向上に対する役割を重視し強調していかねばなりません。“学ぶこと、生活すること、人格形成をすること、進歩向上することを学び取ること”これらが学校が生徒を導いていくべき要求です。教育は全ての児童・青少年が最大限に伸びていけるよう気を配らねばなりません。生徒一人一人がおのおのの最高水準に到達できるための学習条件を探してやること、それが学校の責任であり、生徒一人一人に合った学習体系を創り出してやること、それが教師の務めなのです。主体は生徒であるという考え方を特に強調しなければなりません。カリキュラムの組み方から言うと、「知識偏重」から「方法、動機、活動、経験を中心に据える」方向へ転換しなければならないのです。また授業の組み方は、「教師中心」か

ら「自己教育と学び方の勉強」に転向しなければなりません。さらに徳育の角度からは、道德規範の注入から道德規範を身につける方向に転換しなければなりません。

第3に、必要な保障を設けます。資質教育の推進は行政の基本的職責であり、重要な任務です。行政は直接教育事業を行う必要はなく、教育事業の管理やコントロールによってこの職責を全うすることができます。政策・法規、管理体系を整備し必要な外的環境を整えることが、資質教育を進める上で最も重要な仕事なのです。このため、広州は教育行政管理体制の改革を急ぎ、一連の有効な措置を講じて教育陣の資質の向上に努めています。また、人々の力を組織して、理論と実践を結合させ、資質教育に対するより踏み込んだ研究や検討を行い資質教育の新たな発展を促しています。

「植樹は十年、人づくりは百年」と言われます。資質教育を実行して次世代を教育することは重大かつ遠大な任務です。たゆまぬ努力を続けていけば、必ずやアジア太平洋地域の都市の若い世代が優れた資質をもってチャレンジに立ち向かい、21世紀により一層の輝かしい業績をあげてくれるであろうと私は確信しています。

【西村正俊 座長】 広州市の林樹森市長、どうもありがとうございます。それでは次に熊本市にお願いします。

【熊本市】

教育長 後藤 勝介

初めに熊本市の教育の歴史について簡単に紹介いたします。熊本市は九州の中央部に位置し、東に雄大な阿蘇山、西に無数の島々から成る天草諸島を控えた素晴らしい自然に恵まれています。このような自然に生まれ、人々は安定した生活の中で潤いのある様々な文化を形成してきました。特に子どもの教育には熱心な風土があり、江戸時代から藩校「時習館」をはじめ、多くの寺子屋が設置され、武士の子どもだけでなく、庶民の子供たちへの教育が広く実施されてきました。また、明治維新を境に時代が大きく移り変わる中で、全国にも例を見ないほど多くの私塾や学校が設立されています。後に熊本が文教都市と言われるようになりましたのも、このような学校が民衆の教育の中にも広く根づいていったためです。第2次大戦以後、教育は新しい学校制度のもと、平和教育を基調とした方針のもとで進められて来ました。熊本市でも、戦後教育の建直しのため市民の懸命の努力が払われ、経済の振興と共に施設整備も充実してきました。そして今日、ゆとりある学校環境の整備を図るとともに、教育内容の充実にも努めているところです。

今、本市では「幸せを実感できるまちづくり」を目指し、次の4つの考え方を持って取り組んでいます。1点目に、健康を実感できる「安全で健やかなまちづくり」、2点目に、豊かな人間関係を保つ「心のかようまちづくり」、3点目に、仕事や活動を通して「生きがいを感じるまちづくり」、4点目に、美しいものに感動できる「豊かな感性を育むまちづくり」です。この中で「心のかようまちづくり」を熊本市の教育基本とし、明るく思いやりのある家庭や地域づくりに取り組む中で、豊かな人間性を持った人づくりを目指しています。

そこで、本日のテーマであります次世代教育についての本市の考え方を少し紹介させていただきます。まず、環境を大切に教育についてです。今日の急激な社会の変化は教育のあり方にも大きな影響を与えています。特に地球規模の問題となっている環境の破壊、エネルギー問題等は、教育の場でしっかりと教えていく必要があります。本市は素晴らしい水資源に恵まれ、生活に必要な水は全て

地下水で賄われています。しかし、最近では、この大切な地下水の汚染や枯渇といった心配をしなくてはならなくなってきました。このため、子どもたちに水の大切さと地下水の涵養や保全についての教育を行っています。その他に、空き缶や空き瓶の回収等、地域の人々と一緒になって資源のリサイクル活動に取り組んでいる学校等、環境教育も年々多様な取り組みがなされるようになってきました。このような活動を通して、人は自然に生かされていることを学ぶ教育を進めていきたいと考えています。

2点目に、国際社会に生きる青少年の教育についてです。国際化が進む中で、子供たちには外国の文化を正しく理解し、思いやりを持って接することを学んでもらいたいと考えています。本市は現在、中国桂林市、米国サンアントニオ市、ドイツ・ハイデルベルグ市と友好姉妹都市の関係を結んでいますが、これらの都市と青少年のスポーツや文化の交流を実施しています。この事業により、交流の機会を持つことができた子どもたちが心を開いて交流し、お互いに親しい友人となり、その輪を広げていくことに大きな期待を寄せています。

3点目に、少子社会と高齢社会についてです。我が国は、近い将来、世界に例を見ない少子高齢化社会を迎えると予想されています。私たちは、子供たちがこの困難な時代を力強く生きていくために、しっかりとした教育を行う必要があると思っています。高齢化社会は、同時に高福祉社会ともなります。高齢者が生きがいを持って生きるための条件整備も必要です。このため、高齢者教育や高齢者のためのスポーツ等、様々なメニューを用意することは勿論、子どもたちが高齢者とともに生き、高齢者に優しい思いやりを持つことができるよう、日頃からボランティア活動等を通じた福祉に関する教育を大切にしています。現在、各学校で老人ホームの訪問や障害者施設の訪問、或いは自分で育てた花のプレゼント等を通じ、子どもたちの心の教育に取り組んでいるところです。

このような次世代教育に取り組むにあたり、今求められているのは何かということについて幾つか申し上げます。まずは、大人社会の見直しではないかと考えます。今日の社会では、大人のモラルの低下が子供に感染していると言っても過言ではありません。今から100年ほど前、熊本の第五高等学校の教師としてやってきたラフカディオ・ハーンは、「極東の将来」という論文の中で、明治時代の熊本には「簡易・善良・素朴」という精神や生活の習慣があったことを紹介しています。私は、再度この精神や習慣を考え直してみることが、次世代教育のヒントになるような気がしています。次に、教育は学校だけの義務ではなく、むしろ保護者に与えられた最大の権利であるという考えを家庭に持ってもらいたいと考えています。子育てを保護者の喜びと考えることができるならば、その愛情は自然と子どもに伝わるはずですが、今、家庭ではそのことが欠けているように思われます。また、教師は教えることを自らの喜びとして、子どもとともに将来の夢を語るができる教師になってほしいと思っています。

次世代教育は、社会の全てが共有すべき課題であり、責任であると思います。そのため、学校、家庭、地域が一体となり、それぞれの立場で何ができるかを改めて問い直す必要を感じています。本市では、先人が築いてきた歴史と文化を継承するとともに、アジア太平洋という国際的視野に立った新しい価値を付加し、それを次世代の若者に伝えていくため、今後、最善の努力をして参りたいと考えています。ありがとうございました。

【西村正俊 座長】 熊本市の後藤勝介教育長、ありがとうございました。では次に宮崎市にお願いします。

それでは、次世代教育の取り組みについて発表します。なお、皆様に宮崎市がどのような都市であるかを知っていただくため、紹介ビデオを放送させていただきます。内容は、教育に直接関わらない部分もたくさんありますが、私の説明をお聞きいただきながらお楽しみいただければ幸いです。

宮崎市は、本年の1月をもちまして、県に準ずる行政的な権限を持つ中核市としての新たな第1歩を踏み出したところです。また同時に「躍動する太陽都市・・・みやざき・・・」を目標として、21世紀に向けた「第三次の宮崎市総合計画」をスタートさせました。特に、教育、文化の分野では「豊かな心と創造性を育む教育文化都市」を目標として、心豊かで創造性に富んだ文化の香り高いまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。20世紀も残りわずかとなった今日、都市化の進展や生活様式の変化は、地域社会における公共心や連帯感の希薄化、或いは家庭や社会の教育力の低下をもたらしており、新しい地域社会や家庭環境づくりが重要な課題となっています。こうした課題への取り組みとして、次の3つを紹介します。

最初に、学校教育についてです。本市においても、国際化社会に対応するために、国際理解教育研究校を指定して、児童生徒の外国文化への理解とその研究成果の普及を図っています。また、市立の全小学校において、外国人英語教師による外国文化や初歩的な英語に親しむ教育活動に取り組んでいます。また、国際理解や外国文化理解のためにも、郷土の歴史や自然、社会の成立ちを理解することが大切であるとの観点から、本市の中央を流れる大淀川を教材にして川に住む生き物の見学やごみ拾いなどを通じ、学校、家庭、地域社会が一体となった郷土学習、環境教育に取り組んでいます。高度情報社会への対応も大きな課題です。市立小中学校53校でのコンピューター教室の整備が平成9年度をもって完了しました。インターネットについても、現在、小学校5校、中学校3校で導入済みであり、早期の全校導入を実現したいと考えています。そして、何よりも教育の基本は人づくりです。少子高齢化が急速に進む現在の日本では、学校教育の早い段階から、子供たちの福祉やボランティアの心を育てていくことが大切であると考えています。そこで本市においては、奉仕活動を中心にした「一校一善運動」や養護学校等との交流教育、高齢者との触れ合い教育に積極的に取り組んでいます。

2番目は、スポーツについてです。子ども達や青少年が21世紀を創造性豊かに生きていくためには、健康な体づくりが欠かせないと考えます。本市は、自然豊かな「国際観光リゾート都市」であるとともに、年間を通して様々なスポーツが楽しめる「スポーツランド宮崎」の実現を目指しています。ゴルフのダンロップフェニックストーナメント、プロ野球の東京読売巨人軍やJリーグのヴェルディ川崎の春のキャンプ等、国内外の有名選手のプレーを目にする機会も数多くあります。施設面でも、現在、市の総合スポーツ公園の整備を進めているところです。豊かな自然の中、多くのスポーツイベントを開催するとともに、スポーツ施設の整備を推進し、子どもから高齢者まで全ての市民が健康づくりとスポーツに親しめる「21世紀のスポーツランド宮崎」の実現に取り組んでいきたいと考えています。

3番目に、芸術文化についてです。本市には、青島を舞台とした日向神話等「日本のふるさと」としての顔があり、また、市内のあちこちには古代人の生活の息吹を感じさせる古墳群があります。こうした大切な歴史遺産が市の内外の皆様にも親しまれるものとなるよう、歴史文化館を設置し、さらに古墳を活用してミュージアムの整備を進めています。子どもたちや青少年、さらに幅広い市民の文化芸術活動を支援するため、宮崎市文化振興基金を設けました。その基金事業の中から、市民による宮

崎シティフィルハーモニー管弦楽団が育っています。また、日向神話の「海幸・山幸」を題材にしたオペラも公演されています。施設面でも、市民文化ホールや県立芸術劇場、美術館等が整い、市民が国内外の芸術家の演奏等に接する機会も増えてきました。こうした施設を活用しながら、国内外からオペラやバレエ、能などを招待し、市がその経費を負担して、利用し易い価格で市民に文化芸術に接する機会を提供しています。また、小中学校へのコンサートの出前なども行っています。

次世代教育の取り組みとしては、このような学校教育、スポーツ、芸術文化等のそれぞれの分野で、子ども達や青少年が主体的に活動し、イベントに積極的に参加していける環境を整えていく必要があると考えています。こうした取り組みを通して、市民相互の連携や地域の教育力も向上し、21世紀をたくましく生きる心豊かで健康な子供たちを育てていけるものと考えています。そして、それぞれの分野の活動の中で提案される課題を市民と行政が一体となって解決していくことにより、「豊かな心と創造性を育む教育文化都市」さらに「躍動する太陽都市・・・みやざき・・・」の実現を求めています。ありがとうございます。

【西村正俊 座長】 宮崎市の丸山淑夫助役、どうもありがとうございました。次に長崎市をお願いします。

【長崎市】

助役 内田 進博

21世紀を目前にした現在、ここにお集まりの都市の繁栄を願ってアジア太平洋都市の連携とネットワークの構築を目指し開催されたこのサミットにおいて、長崎市の教育問題に焦点を当て意見を表明させていただく機会を得ましたことに感謝申し上げます。

近年の我が国においては、国際化、情報化、科学技術の進歩等の目覚ましい進展を遂げる中、子ども達を取り巻く社会状況や生活環境は大きく変貌してきました。このような過程で成長してきた子ども達は、多様な情報に接する中で獲得した知識や新しい世の中の動きに機敏に反応する積極性等、優れた力を身に付けてきています。その反面、日常の生活におけるゆとりをなくし、社会性の不足や倫理観の欠如、自立心の脆弱さ等といった将来に向けて危惧される問題点も醸成されてきたと言われていています。我が国の教育のあり方などを審議する中央教育審議会は、このような問題点を生み出すに至った要因の一つとして、直接・間接に関わってきたこれまでの教育のあり方について、大局的な見地から分析と考察を行い、先般「今後の教育のあり方についての指針」を示しました。それによると、これまでの「知識を教え込みがちであった教育から、自ら学び、自ら考える教育への転換を目指すべきである」すなわち「これからの学校教育は、家庭・地域社会との緊密な連携を図る中に、生きる力を育むことが重視されねばならない」と提言しております。この提言においては、これからの学校教育のあり方や家庭教育のあり方、さらには、これからの地域社会における教育のあり方等についても内容を例示しています。

長崎市の将来を担う健全にして賢い市民の育成を図る礎は教育にありと考えています。そこで、本分科会のテーマ「次世代教育の取り組み」に関して、先ほど触れました中央教育審議会答申の趣旨を踏まえた上で、長崎市教育分野に関する取組みを2つの視点から提起させていただきます。

その1つは、「国際社会に生きる若者の育成」に努めることの重要性についてです。本市は、近世の我が国において海外交流の唯一の窓口として世界に開かれ、国際的な文化を育む役割を果たしてき

ました。地理的にもアジア大陸と隣合わせの位置にあり、特に中国との関わりは極めて深いものがありました。教育においては、このような歴史的・地理的特性を踏まえ、国際性に富む児童・生徒の育成を目指すことは、本市に課せられた使命であるとの認識のもと、次のような教育事業に取り組みたいと考えています。1番目に「国際理解教育の推進」を図りたいと考えています。現在、各学校ではその実情に応じて、外国語指導助手や地域在住の外国人との交流等が行われていますが、このような教育活動は、児童生徒が国際性を直接に体験し実感するものとして有意義です。例えば、地区公民館での外国人と地域住民との交流、或いは外国人によるもちつき大会、また長崎の洋館を開放し、外国人が郷土料理を出す地球館という施設を備えています。今後は、さらに地元大学や関係機関、団体との連携を密にする中で、アジア各国からの留学生や在留外国人との交流を全市的に進めたいと考えています。また、国際理解教育に関する研究指定や教材開発を進め、教科や道徳に関連する単元・内容については、国際理解の視点から授業を構想し、関係機関や団体に取材をしたり、インターネットを活用したりする体験的・啓発的な学習活動を促進する必要があります。よって、そのための条件整備に取り組みたいと考えています。さらに、アジア諸国との関わりを題材とする総合的な学習を構想することが、今後の重要課題の一つと考えます。本市の特性を生かした特色ある教育活動の創造・展開を支援していきたいと思えます。2番目は「国際的な人権意識の育成」に努めたいということです。国際理解、国際協調の精神の基盤は、異質なものを受容し尊重する態度や、自己を相対化する見方や考え方の豊かな人権意識です。そこで、これからの人権・同和教育においては、国際問題やアジアの諸国を積極的に教材化し、国際的な人権意識の啓発と育成に努めていきたいと考えています。これらの学習活動を積極的に展開するためには、教職員の国際理解や国際性を育む研修が必要です。本市では、2年前から国際経験豊かな方々をお願いして平和に関する講演会や講習会等を開催しているところです。今後は、このような講話や講演だけの研修ではなく、多彩な人材を活用した多様な手法による研修の機会を構想して参りたいと考えています。2つ目は、「国際平和に貢献できる良き長崎市民の育成」に努めることです。本市は、「豊かな新しい長崎の創造—21世紀に向かって—」を基本理念として、4つの柱からなる基本構想を策定し、その実現に向けて努力しているところです。ご存じのとおり、本市は1945年8月9日、1発の原子爆弾によって廃墟と化し、7万余の尊い人命が奪われました。現在も放射線等の後遺症に苦しむ市民は多数に上る現実があります。原爆被爆から52年、本市は被爆都市の責務として、世界に向けて被爆の実相、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けていかねばならないという認識のもと、基本構想の一つに「世界の平和に貢献できるまちづくり」を掲げています。世界の人々との交流の中で、世界の平和に貢献できるまちづくりを推進していくことは、被爆地に住む長崎市民にとって重要な責務であるとの認識のもと、次のような事業に取り組む所存です。1番目に、平和を希求する市民の育成を目指した活動です。世界恒久平和を希求する市民の育成には、学校や社会における教育が重要であると確信しています。このような考えから、特に若い世代である青少年に対して、被爆の実相や核兵器の脅威、戦争の悲惨さについて学びを深めさせ、平和の大切さと生命の尊さについて実感的に理解させる機会と場の充実を図ることに努めています。同時に、我が国のアジア・太平洋諸国への侵略と加害の歴史を直視し反省しなければならないことを機会をとらえて訴えてきているところです。このことについては今後とも継承して参りたいと考えています。2番目は、平和希求精神を培う教育活動の充実を図ることです。市立小中学校において8月9日を登校日とし平和に関する学習を深めるとともに、原爆被爆者を講師として、児童生徒に直接、被

爆体験講話を聞かせ、その継承を図る活動を実施し、その支援を行ってきました。また、これまでに近隣外国との交流、教育活動の一環として、一昨年は韓国そして昨年は中国にお邪魔しました。今年は、シンガポール、マレーシアに中学生を派遣して友好関係を深める活動も実施していきたいと考えています。

平和都市・長崎の創造に寄与してくれる若い人材の育成に向けて、今後さらなる施策の充実を図っていくことを構想して参りたいと念じているところです。ご静聴ありがとうございました。

【西村正俊 座長】 長崎市の内田進博助役、どうもありがとうございました。次にシンガポールにお願いします。

【シンガポール】 国家発展部政務次長 クー・サイ・キー

シンガポールは土地が大変狭い国です。面積は福岡市の約2倍ですが、人口は約3倍です。ですから、厳しい土地と人口の制限を克服するために、国民の潜在的能力を最大限に育てねばなりません。学校の活用については計画段階から注意深く行う必要があります。それでは、国家発展部公共土木建築助理のウォン・フーエ・ワイ氏が、シンガポールでの都市計画における学校計画について説明いたします。

(国家発展部公共土木建築助理 ウォン・フーエ・ワイ) 本日このような機会をいただき、21世紀におけるシンガポールのビジョンについてお話できますことを嬉しく存じます。シンガポールは、面積が646km²の小さな島国です。我が国の最も重要な資源は国民であり、1965年の独立以来、経済成長戦略の中で教育は最優先課題とされ、多くの教育施設が建設されてきました。政府は、国民のために率先して学校建設を行ってきたのです。独立当初は、とにかく早く安いコストで建てるのが目標でした。学校の標準仕様を定め、あらゆる地区で同じモデルを採用しました。1973年、教育省は各ニュータウンに学校を建てるという第一次学校建設プログラムを策定しました。その目的は、新興住宅地の徒歩圏内に学校を配置することにあります。それ以降も、幾つかの学校建設プログラムを構想し遂行してきており、270校以上の公立学校が建設されました。本会計年度における教育予算額は35億米ドルで、わが国のGDPの3.6%に相当します。小学校、中学校、短期大学が教育支出の54.5%を占めています。現在、景気停滞により他省庁のほとんどの予算が削減されていますが、教育省の予算には変化がありません。シンガポール政府の教育重視の姿勢は識字率の増加に表れており、1970年には72.2%だったものが1996年には92.2%に増えています。初期に建設された学校の設備は簡素なものでしたが、その後は、徐々に拡張されました。このチャートを見てお分かりのように、小学校、中学校への入学率は大幅に伸びています。以前の学校と比較して、現在の学校は大型化し設備が増えただけでなく、その調度内容も充実し、各校が独自性を持っています。このような経緯を経て、シンガポールの学校は今のところ順調に機能しています。しかし、物事がうまく推移しているときも、基本に立ち返り、我々が将来に望む教育制度について自ら厳しく問うべきだと、ゴー・チョクトン・シンガポール首相は述べています。

そこで学校設計担当者として、私たちが将来の教育目標を達成するため、さらには長期的なシンガポールの発展目標を達成するため、学校計画の基本を再検討しなくてはなりません。そのために配慮すべき点が幾つかあります。まず第1に、情報技術の急速な進歩です。1997年、教育省は国内の全て

の学校を対象に、情報技術マスタープランを策定いたしました。これは学校から世界へ目を向けさせることを目的としたものです。西暦2002年までに、学校のコンピューターを児童2人に1台の比率で割り当て、情報技術ベースのカリキュラム時間数を30%とする予定です。これにより、児童は、学校のどの教室でも自由に情報技術にアクセスできるようになります。学校設計担当者は、通信ポートやパワーポイントなどの必要な情報技術インフラを整備することによって、こうした要求に直ちに 대응していきます。また、創造的で独立した学習を奨励するためのスペースも必要です。柔軟性と多様性が重要な要件です。これは中庭を囲んで4つの教室がある例です。各教室の間には可動の間仕切りがあって、より柔軟に空間が利用できるようになっており、教室を多目的に用いることができます。少人数の活動のための小部屋もあるし、自発的な交流を促すための小規模の対話用スペースもあります。

次は土地問題です。人口増加への対応と全ての学校を単式学級にすることを目的とし学校建設が増えています。そのため土地不足のシンガポールにとっては大きなプレッシャーとなっています。では現在の学校がどのようなものか、お見せしましょう。典型的な学校建築は最大で4階建てです。これがエレベーターを用いないで済む許容範囲の高さです。ほとんどの教室は自然換気方式ですから、建物と建物の間が十分に離れていなければなりません。土地問題に関連して、幾つかの疑問が湧いてきます。なぜ未来の学校は4階建て以下でなければならないのか？なぜエレベーターを用いてはいけないのか？なぜ教室にエアコンを使えないのか？学校は高層建築にしてエレベーターを用いてもいいはずですが、余分なコストがかかるでしょうが、土地代に比べれば安いものです。別の問題として、生徒がエレベーターに乗ろうと列を作らねばならないようでは大事な授業時間が無駄になります。しかし、この問題は解決可能です。これが6階建ての未来の小学校建築のモデルです。スペースは中央の循環中心線にそって配分されています。食堂や特別教室のような共有施設は中ほどの階に設置されているため、生徒がそこへ行くためには上下の階段を3階分ほど登り降りすれば良いこととなります。効果的に4階建ての学校と同じ機能を果たしています。相互換気方式も採用可能です。学校内を完全に冷暖房して、コンパクトな建物を造るのです。しかし、この方式ではコストの問題ばかりでなく環境問題も生じてきます。未来の学校は現在のみならず将来の環境問題も勘案しておくべきでしょう。また、自然光や自然のエネルギーを最大限に取り入れたり、雨水を集めてトイレに利用したりもできます。そして学校の建物そのものが、環境に優しい建築物として生徒にとっての生きた教科書になるべきでしょう。こちらが未来の学校の例で、蝶のような形の屋根と雨水集水用の大型排水管が特徴です。もう1つ基本的要件として考慮すべきなのは最大限の施設の活用です。施設を有効に共有できるように複数の学校をまとめて立地するのです。また近隣の地域共同体にも学校施設を活用してもらうことができます。そういった共有施設としては学校の運動場があります。このような目的で設計された学校も既にあり、運動場の部分は学校の建物本体の敷地とはフェンスで区切られています。したがって、一般市民が放課後に学校の建物を傷つけることなく運動場を利用できるのです。球技用コート、学校の講堂、図書館、音楽室のような設備も共有可能です。公民館と学校の設備を比較すると、多くの類似点があります。注意深く分けを行い、学校専用として確保する区域と開放する区域を指定すれば、機能的な共有モデルができるはずです。このようにして、学校は名実共に地域社会の建物になります。学校を若い人々の創造的な学習の場としてだけでなく、地域の全世代共通の学習の場にすれば、「考える学校、学ぶ国民」というシンガポールのビジョンの実現に大きく資することになるでしょう。

【西村正俊 座長】 どうもありがとうございました。では、最後になりますが、ウルムチ市にお願いいたします。

【ウルムチ市】

市長 努尔・白克里

ご列席の皆様、この度、皆様との交流や協力を通して、発展について語り合う機会を与えて下さったことに感謝します。ウルムチは歴史ある美しい都市で、新疆ウイグル自治区の首府です。天山山脈中段の北麓、ジュンガル盆地の南縁に位置し、面積12,000km²、豊かな鉱産資源と美しく壮大な自然と民族色溢れる文化や風俗に恵まれた古代シルクロード上の現代都市であるウルムチは、中国の対外開放の重要な窓口の1つでもあります。この豊饒な土地に、ウイグル族、漢族、ハザック族、蒙古族など43の民族、148万人が暮らしています。人々は勤勉、勇敢、明朗快活で、歌や踊りを善くし、もてなし好きなことで知られています。彼らは目下、自らの才知と創造性でこの美しい都市の建設に勤めています。

社会の進歩も文明の発達も、人民の資質の向上が決め手になります。よって、青少年に対する教育を強化し、21世紀の建設を担う百万、千万の人材を育成することは、社会のバランスのとれた発展と進歩のための礎となります。だからこそ、我が国が改革開放、近代化建設に邁進して来たこの20数年来、ウルムチ市の行政は一貫して教育を優先的に発展させる政策を堅持し「科学・教育による都市づくり」に力を入れ、教育事業の発展を全面的に押し進めてきました。その結果、幼児教育・基礎教育・職業教育・成人教育・一般高等教育等の各種機能と合理的な機構及び完備された設備を持つ社会・経済発展の要求にも対応可能な良質の教育システムが形成されました。そして、青少年の健全な成長とバランスのとれた発展のために確固たる基礎を築いたのです。

青少年は国家と民族の未来です。彼らは明日の世界を象徴しています。青少年に心を寄せ、教育を行い、社会の全面的発展の要求を満たす人材に育てあげることが、大変重要な意味を持つ世界的な仕事です。さらに、チャレンジ性の高い創造的な仕事でもあります。青少年の健全な成長を助ける過程で、私たちは次の原則を遵守しています。1つ目にバランスのとれた発展の原則です。社会の発展や人類の進歩には、社会の構成員が高い文化的素養を持つことが必要なばかりか、健康な身体と健全な精神、高い道徳性、そして社会の発展に貢献しようとする進取の精神、さらにはいかなる困難や挫折の下でもくじけない勇気を持つことが不可欠です。これこそが、新世紀を担う青少年に欠くことのできない資質なのです。学識、品行、向上心、創造性のどれもが社会の進歩と発展の要求に応えることができ、そして様々な点で優れた資質を持つ人こそが真に社会的意義を持つ人なのです。2番目に全体を見る原則です。青少年に心を寄せ教育する過程においては、一人一人に気を配り、ケースバイケースで対応し、それぞれの成長を見守ることが大切であることは勿論、一人一人を互いに連係した有機体と見なして、一人たりとも軽視したり差別したりすることなく、全体を見ながら次代の優秀な青少年を育てあげていくことが更に重要なことです。3つ目に能力重視の原則です。教育の目的は、青少年に既知の世界を理解し把握させることだけではありません。学習と教育を通じて、未知の世界の謎を解き、未来を創造し、学習能力や創造性、適応力を持たせることも大切なのです。学習能力、創造性、適応力に欠ける民族には希望も前途もありません。青少年の能力こそが民族の繁栄と発展を最も鮮明に直接的に体现しているのです。4つ目に社会的責任感の養成の原則です。教育の過程とは、青少年の知識を増やしていく過程であると同時に社会的責任感を育てていく過程でもあります。社会的

責任感の欠如した人は社会に貢献することができません。よって、効果的なアプローチや方法を用いて、彼らが尽くすべき社会的責任と担うべき使命を青少年に理解させていかねばなりません。5つ目に一体性の原則です。青少年が成長するためには、学校の教育を受け、その効用を享受することが必要ですが、家庭や社会での教育とその効用の享受も欠かせません。よって、私たちは「大教育」という考え方を打ち出し、保護者学校を開催したり、社会教育委員会を設立して、学校・家庭・社会の三者が青少年の教育に対して協力し合い、共に教育の責任を負うことで青少年の健全な成長に適した内外の環境づくりを行っています。6つ目は多層育成の原則です。社会の発展のためには、科学技術や管理の分野に優秀な人材が必要ですが、さらに必要なのは熟練技能を持つ大量の労働者です。教育は、社会発展のために、この要求を最大限に満たして様々なレベルの人材を大量に育成しなければなりません。よって、私たちは学生育成の目標を「水準を満たし特長を生かす」ことに置いています。学校の任務は、様々なレベルの人材を養成することなのです。

以上のような認識に基づき、私たちは基礎力教育に力を入れ、学生全員に対応し、教育を受ける者の全てが知識、精神、創造性、適応力などの点で向上し、徳・智・体・美・労の各方面でバランスのとれた成長をして、近代化建設に欠くことのできない人材に育つよう努力を続けて行きます。青少年に心を寄せ教育することは、世界の国や民族の共同の責任です。私たちは、交流と合作を強化し、積極的な探究を続け、躊躇なく実践し、青少年の健全な成長のために更に理想的な環境を整備し、私たちが共に生きるこの世界を更に素晴らしい場所に創り上げていかねばならないのです。ご静聴ありがとうございました。

自由討議

【西村正俊 座長】 ウルムチ市の努尔・白克里市長、どうもありがとうございました。以上で全ての事例発表が終わりました。

それでは、これから自由討議を始めたいと思います。ご質問の他、それ以外のことでも結構です。自由にご発言をお願いします。はい、桑原市長どうぞ。

【桑原敬一 福岡市長】 皆様方から示唆に富んだお話を承り大変参考になりました。同じような問題意識を持って教育行政を進めているものもございます。特に、広州市の林市長の受験教育から資質教育を中心とした教育改革を進めているというお話は、日本でも同じ課題だと思っています。

最近の若者に聞きますと、いい大学を出て高い給料をもらって美しい奥さんをもろう、そんな意識が一般にあるように思います。そのため、家庭ではあまりたくさん子供を産まず、1、2人の子どもが教育熱心な母親・父親の庇護のもとに教育を受けています。それが今の日本では少子化という言葉で大変大きな社会問題となっているわけです。日本では一人っ子が原則のようになっています。一人っ子は、家庭において王様になり、何でも自分のわがままが通るといような状況が出てしまいがちです。次世代の子供の教育で一番基本になるのは、やはり家庭の躰けではないかと思えます。けれども、そこに1つの大きな欠陥ができますと、学校に入った時にはもう手がつけられなくなります。そういう意味でも、この少子化と教育問題というのは、1つの国の課題として解決しなければならぬ問題ではないかと思えます。先程、教育は生きる力をつけることだと言われましたが、何か物質的に豊かに

なるというのが目標であってはならないと思います。しかし、両親がそのような気持ちになれば、その背中を見て子どもは育ち、家庭の躰、家庭の役割がどうあるべきかが問題の一つであると思われま。自分のわがままが通ることが当たり前になりますと、学校に行き、自分の気に食わない弱い者をいじめるといような現象も日本では出てきており今の教育現場で大変大きな課題となっております。それから、林市長がおっしゃったように教育とは何ぞやということをもう1回振り返ってみる必要があると考えます。日本でも、経済改革、行政改革等がありますが、その中で一番重要なのは教育改革ではないかと私は思っています。先程申し上げたように、いい大学を出て、いい給料をもらう、そして大きな会社に入るといようなのを目標にすれば、どうしてもみんな大学に行きたがる。恐らく戦前は国民の10%も大学に行かなかったと思いますが、現在では40%以上が大学に行く。しかしそれは、偉くなるだろうという単線的な教育で、資質教育ではなく、誰もが1つの目標に向かってしまう単線の教育になっています。様々な資質に応じた色々な選択の幅があつていいと思います。したがって、小・中・高校・大学といような選択の幅が狭い教育制度になっていないかどうかが日本の教育改革の大きな課題の一つだと思います。最近、専門学校といのが見直されていますが、色々な資質に応じた教育の選択ができるようにしていかなければならないのではないかと思います。そのような選択の幅のある学校制度がございましたら、後で教えをいただきたいと思ひます。勿論、戦前は、海軍兵学校とか陸軍士官学校とか、或いは先生になる人は師範学校、美術が好きな人は美術専門学校といっていました。最近では皆4年制大学で、割合に選択の幅が少なくなっているのではないかと、私は少し誇張して言っているのかもしれませんが、そのような感じがします。特に、昔は学校の先生になりたいと師範学校、高等師範学校に行っていました。今は大学を出て教員資格を持ったら誰でもなれる。だから「先生でもなろうか」また「先生しか出来ない」といような「でもしか先生」とい言葉もあるくらい、本当に子どもを教える情熱を持った先生が少なくなっているのではないかと思います。このことについて、ご反論があればぜひお聞かせいただきたい。3つ目に、都市化が進んでいき、農村社会と違ってコミュニティーがだんだん弱くなっています。生活共同体とい意識が薄くなっているのです。昔は、それぞれの地域にうるさいおじさん、おばさんがいて、いたずらをする子供を叱っていたのだけれども、今はそういう生活共同体といのが薄くなってきましたから、よそのお子さんに躰けの意味で注意しますと、今度は、ご両親が怒ってきます。我々が子どもの頃は、先生が叱り、家に帰ったら、また親に叱られていました。勿論、人権問題との調和を考えていかなければなりません。このようなことでは、学校の先生は自信を持って教育ができないのではないかと私は思ひます。私は多少個人的な意見を申し上げていますので、間違つておりましたらお教えいただきたいと思ひます。最終的に申し上げたいのは、家庭の躰、学校の先生の子供に対する愛情を持った教育、そして地域社会の協力、この3つがないと、やはり次世代の教育が行えないのではないかといこと。以上、普段の感想を申し上げてご参考に供し、また、反論があつたらお教えいただきたいと思ひます。

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。各都市の報告の内容について、福岡市の桑原市長から感想を含めての問題提起がございました。この問題提起に対して、何かご意見があればお願いします。少子社会については広州市からも発表がありました。日本も、原因は違いますが同じような傾向にあります。広州市の方から何かありませんか。

【葉世雄 広州市教育委員会主任】 先程、林市長も発表しましたが、まとめて申し上げます。広州市は近代的国際都市の建設を目指しており、最も根本になる「人」つまり市民の資質を高めることを目標にしています。今回、資質教育の推進とともに受験教育についても触れました。受験教育の根本は試験に対応するための教育で合格率のみを追い求める単純な選抜式教育です。一方の資質教育には、明らかに受験教育とは対立する点が幾つか存在します。第1に全面的に学生の方を向いていること。どの学生に対しても、それぞれが向上するよう求めています。受験教育の方は選抜性、淘汰性を持っています。一部の学生を淘汰するわけです。第2に德育、知育、体育の全てを視野に入れていること。知力の発達や技術の掌握、能力の養成ばかりに目を向けず、人格の形成を重視するのです。第3に学生の主体的、活動的、意欲的な発達、自分の興味や特長を伸ばすことに目を向けていること。つまり、伸び方や出発点のレベルが違う各々の学生のスタートラインや興味に基づいて、一定のレベルにまで伸ばしてやる。受験教育では全員が同じように試験を受けるために、一部の青少年の才知や将来性を阻んでしまいます。

さて、現代社会において、昔は問題とならなかった資質教育の重要性が何故叫ばれるようになったのでしょうか。それには様々な原因があります。特に、経済が国際化し政治が多様化していることが挙げられます。しかも、人々の要求も昔とは異なってきており、新たな資質が求められています。国際化の面では、「二十世紀教育委員会」が「四学会」というのを提唱しています。新しい時代が求める人間像とは何か、広州市の立場から三点ほど申し上げます。第一点は、経済成長は根本的に科学技術の進歩と労働者の資質の向上にかかっており、そのため人の資質を高めなければなりません。経済体制が変化し、これまでの計画経済が市場経済になりました。経済の成長の仕方も変化して粗放型の成長から集約型になっています。第二点は、広州市の産業構造が調整されつつあることにより、各々の産業で求める人材が異なってきていること。広州市では、95年の第一次、第二次、第三次産業が国民総生産に占める割合は、それぞれ5.76：46.56：47.68でした。2000年にはこれを5：44：51にまで調整し、2010年には2：33：65にしたいと考えています。そして電子情報サービス業、環境保護産業、海洋産業、ハイテク製造業、金融保険業、交通運輸業、商品流通業、観光業、建築・不動産業の九本柱を重点的に発展させます。調整後の九大産業が必要とする人材は専門技術を持ち、しかも総合的な資質も高くあるべきです。そこで、私たちは万の単位のインテリと、十万の単位の間層と、百万の単位の高資質の労働者を必要とするわけです。第三点は、経済の急激な発展傾向や高度の対外開放戦略の実施、そして経済の国際化の進展により、近代化、国際化に適応できる人間を育てることが広州市の急務となっています。例えば、三高農業（高生産、高品質、高能率）の発達に伴い、農業技術員の割合や農民の文化程度の上昇が必要になってきています。広州市は東南アジア経済圏、アジア太平洋経済の一大サークルに属していますが、国際市場を開拓し、国際的競争に参入できるインテリ層や国際的な交流が可能な労働者層・市民層を育てる必要があります。その他にも、私たちは人材が生み出す経済効果ばかりに目を奪われず、社会の文化程度を上げ、精神文化の建設に力を入れなければなりません。ですが、生態環境の平衡を犠牲にし、それを代償としてこれを実現するわけにはいきません。生態環境と社会環境の調和のとれた経済発展の道を歩むべきです。だからこそ総合的に資質教育を推進する必要があるのです。

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。幾分専門的な内容にも入ったようですが、熊本市の後藤教育長、桑原市長の問題提起に対して、何か一言お願いします。

【後藤勝介 熊本市教育長】 まさに今、家庭教育、社会教育が欠けてきているのではないかということを感じております。ある1人の保護者が、家で勉強をさせるから学校で寝をしてくれという発言をしたということを知りました。そこで、やはり教育とは何かということを再度、学校はもちろん、家庭や地域の方もぜひ考えていただきたいと考えています。

【クー・サイ・キー シンガポール国家発展部政務次長】 参加者の方々のご意見をうかがい嬉しく思っています。良い教育は社会の第一目標です。福岡市長が提起されました問題に関しては私も心配しています。アジアでは、児童生徒は死ぬほど勉強させられており、個人的能力を高める時間、例えば創造性を培うための時間が残されていないのです。ご意見をうかがって、皆さんもこの点を心配しておられることが分かりました。シンガポールも同じ問題を抱えています。生徒は勉強しすぎです。親は子供に勉強を強制し過ぎています。私達の文化、アジアの文化では、良い大学に入ってしまうと人生が約束されるからです。日本では、東京大学に入れば将来が保証されます。しかし、それを変えなければならないと思います。例えばアメリカでは、良い大学に行くことも大事ですが、その他の大学にも良い学生はたくさんいます。雇主も、仕事ができればどの大学を出たかは気にしません。しかし、アジアでは学位を人生の免許証と見る傾向があります。いい大学で学位をとれば何の心配もありません。能力は二の次なのです。シンガポールは、カリキュラムの再編を行おうとしています。授業時間を30%削減し、その時間を学校で自由に使い、生徒のためになる事を何でもしてもらおうというものです。つまり、この30%は教科書を使わず、音楽や創造的遊び、またコミュニケーション等に当てる時間なのです。今年になって始めたばかりですから、どの程度成功するかはまだ分かりません。親は子供に毎日朝から晩まで勉強して欲しいと思っていますが、この親の思考様式は変わると思います。現在は、この深刻な問題に取り組んでいるところです。

大学入試の核となるカリキュラムに関しても力を入れています。例えば、シンガポールでは第二外国語に合格しなければ大学に行けませんが、これを緩和して第二外国語に限らず他の基準の達成によってでも大学へ進学できるようにしようとしています。また少しづつではありますが、もっと学校教育にゆとりを持たせ、もう少し創造性を高めようとしています。皆様も同意見だと思いますが、率直に申し上げて、アジア人は物事を整然とまとめるのが得意で、物を組み立てたり作ったりすることを大いに得意としています。しかし、創造性となると少々難があります。欧米人ほど得意ではありません。欧米人のほうが創造的ですし個人主義的でもあります。整然と物事をこなすのは私たちの強みではありますが、同時にまた欧米の持つ強みも身に付けなければなりません。私たちはもっと創造性を養う必要があるのです。ありがとうございます。

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。大変良い意見をいただきました。他にございませんか。

【ナタノン・タヴィシ バンコク市総務企画局長】 シンガポール、それから広州のご意見に賛成で

す。中国は私の故郷、両親の故郷です。教育の重要性は個人の人格、イデオロギーを十分に発達させることにあると思います。市民としての資格を持った才能を育てることは、道徳的基盤を身に付けるということです。そこでバンコクでは先程紹介しました計画を通して、カリキュラム改善を図っています。つまり、授業時間の30～40%をゆとりの時間とし、ただ教室に座って勉強するのではなく、自ら学ぶ時間にしようというのです。また情報システム開発計画もあります。つまり、新たに来る1000年に備えてIT、インターネット化を進めているのです。現在、私たちはバンコク市の30の学校をインターネット接続しているところです。第一段階として、家庭、そして学校でも普及させる必要があると思います。相互協力によりアジア太平洋諸国を、さらに世界中をつなげる必要があります。そうすることで子供達、児童生徒が平等な条件で教育を受け成長することができるのです。ありがとうございました。

【西村正俊 座長】 ありがとうございました。他にございませんか。

【千葉治 佐賀市立図書館長】 図書館がいただいたある学校の先生の手紙から、子ども達への大人の態度についてお話しします。ある日、ボランティアが図書館で走っていた子どもを見て、「目の不自由な方におつかると危ないからやめましょう」と注意された。子どもは「おぼさんは何しているの」と聞く。「目の不自由な人たちのお世話をしているの。」と話す子供はよく理解したということでした。その先生は、私たちは子ども達が何かしているとすぐ叱ってしまい、その理由を話すことが足りなかったのではないかと、理由を言って諭すということが大事なのではないかと言われていました。子どもが分かるように大人がきちんとわきまえねばならないのではないかと思います。

【西村正俊 座長】 ありがとうございました。大人のあり方についての話でした。はい、長崎市の内田助役どうぞ。

【内田進博 長崎市助役】 学校教育の中で平和に関する教育をどういう形で行っておられるかについて、お聞かせいただきたいと思います。子ども達に世界平和の大切さを教える平和教育が必要であると長崎市民は考えています。平和教育と上段に構えるのではなく、先程お話がありましたが、例えば日本で問題となっているいじめの問題等、これは大きくいえば平和の問題です。こういうものを学習させる、教育することにより、この辺も解決できる問題ではなかろうかと思えます。学校や家庭でも、或いは地域でも、やはり愛がないといけない。その前提としては、自分だけの幸せでなくて、やはりお互いの幸せを考えさせる教育。仲間が友達が、市民が世界が、平和にそして幸せになるためには、どうしたらいいのだろうかという教育、それを自ら考えさせる教育が必要ではなかろうかと思えます。そのような教育についてカリキュラムの中に取り上げられているところがありましたらお尋ねしたいと思えます。

【西村正俊 座長】 ありがとうございました。長崎市の方から平和教育についての質問がありました。事例がありましたら発表をお願いします。

【葉世雄 広州市教育委员会主任】 長崎市が提出された問題には私たちも大いに興味を持っています。資質教育が最終的に向かうべき目標は、全ての市民、特に小中学生が「学ぶこと、生活すること、人格形成をすること、進歩向上することを学び取る」ということです。中でも人格形成は核心的な問題です。現在、科学技術が発達し多くのハイテク技術が登場していますが、それを把握し運用することで、社会や人類の幸福に貢献することもできれば破壊することもできます。これは両極端なことです。原子爆弾もハイテクの1つです。悪用すれば、長崎市が言われたように7万人以上の人が被害に遭い、もし平和利用すればエネルギーとなるのです。現在私たちはハイテク商品を数多く持っています。例えばポケットベルですが、これも一部の学生がカンニングに使ったりしています。元々は通信機器なのですが。ですから、人格の形成をいかにすべきか、これは大きな問題です。まずは心を寄せることを学ばねばなりません。私たちのやり方、広州市の教育方法は「自分から始めよう、小さなことから始めよう」です。例えば、ある子供が新疆から広州へ流れてきました。広州市では、それを知った小学生が友達になり、学校も保護に乗り出し、心を寄せ、その子供を元の所へ送り返したのです。他にも小さなことから徐々に始めたという例があります。命に関わる病気に罹った生徒のために、全市の生徒が募金を行い、彼を見舞い、助け、励ましました。そして彼らはだんだんとクラスメートを、友達を、家族を、故郷を、そして祖国を愛するようになっていったのです。連帯精神の涵養、私たちはまさにそれを念願しています。目下、家庭美德教育を行っていますが、職業道德教育や社会公德教育も我がアジア太平洋地区独特の大変良い伝統です。現在色々な形でこれが試されようとしています。この優れた伝統をいかに発揚していくべきか。小さなことから始めていけば、世界を愛で満たし平和を勝ち取ることができるだろうと私たちは願っています。

【林樹森 広州市長】 私は2つの問題について論じたいと思います。1つは、桑原市長が言われた一人っ子について、もう1つは平和教育の問題です。中国では計画生育政策を行い、一人っ子を奨励しています。当初から、将来子供が少なくなり家での競争がなくなって「小皇帝」という現象が起こるのではないかと多くの人が危惧していました。現在、中国の一代目の一人っ子たちはここ数年続々と社会人になっており、あちこちの学校や社会学者が成人した彼らに対して調査を行いました。結論は予測とは全く違ったものとなっていました。一人っ子たちに「小皇帝」の集団は出現していません。これを教育の方面から振り返って見ると良く理解できると思います。家庭での教育は2種類の教育につきます。それは品性や道德についてと教養や知識についてです。品性や道德の教育については、中国は家庭観念の比較的強い国です。子供の思想、道德形成は、親が何を教えたか、学校が何を教育したか、ではなく親の行為や言動が子供に与える影響の方が大きいのです。よって、家での親の一挙手一投足がきちんとしてさえすれば、子供も何の問題もありません。中国では「行動の教えは言葉の教えより重い」と言い、自分の行動は口で言う教育より重要だと考えられています。しかも、家庭でも社会でも、中国での道德教育は、言葉によるものをも含め大変力を入れて行われています。時代や階層によっても道德面ではそれほど問題ありません。教養や知識の面では、一人っ子ですから親はより多くのお金や時間を子供の教養や学力の教育に投じています。ですから、広州市や中国のその他の都市では、一人っ子たちが私たちの世代よりずっと優れた教育を受けていることがわかります。多額のお金を払い家庭教師を雇ったり、土・日の絵画教室、音楽教室、ダンス教室等の様々なお稽古事に行かせる家庭が多いのです。学力面についても、子供により多くの教育を受けさせたいとお金を

さらにつぎ込んで学ばせようとしています。この2つの点から見て、一人っ子政策が家庭教育に影響を与えることはないというべきでしょう。一方、中国でもレベルの高い学校、例えば広州市の一流中学・高校では生徒に対し閉鎖式の教育を行っています。基本的に寄宿舎制度を実施して授業を行うのです。こういった学校は経験を積んでいる場合が多く、保護者にも高等教育を受けた人が多い。この類の学校の校長は保護者に対して次のように言ったりします。「お子さんは私たちがお預かりしましたので、家では構わないでください。どのように教育すべきかなどと考えていただく必要はありません」これらの学校が成功していることは実践が証明しています。卒業生は知識面でも品性面でもいうことはありません。実際広州市では、一人っ子は教育が難しいとか或いは家庭教育の重要性ばかりを強調する結果は生じていません。次に、次代の子供達に平和教育を行うという問題です。中国はこの面では大変力を入れていきます。儒教文化の発祥地は中国です。天下泰平を求め、相互侵略をしないというのが儒教の思想です。ですから、例えば国語教育では、その教材の多くはイデオロギー教育とリンクしたものではありませんが、いずれも平和を愛し人と共存すべきである、人を愛し助けるべきであるという道徳を体現したものになっています。この面の教育には力を入れていくべきなのです。私たちの次世代には、我が国も含め各都市で国防教育を実施すべきです。中国の国防教育は、侵略せず自衛するという教育です。政治の授業でも教養の授業でも、中国の伝統文化を体現しており、中国が現在進めている対外政策すなわち世界平和と友好、そして相互協力の理念を体現しています。

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。

【内田進博 長崎市助役】 林広州市長、どうもありがとうございました。平和の問題、非常に難しい問題でございますが、私どももアジア各国に子供たちを派遣することによって、また違った形の交流と平和についての学習もさせています。どうかここにお集まりの市長さんたちもぜひ長崎市に子供さんたちを派遣していただきますと、直ちにその学習が可能かと思えます。平和の大切さを学習いただければ幸いかと存じます。どうもありがとうございました。

//// 座長取りまとめ //////////////////////////////////////

【西村正俊 座長】 ありがとうございます。他にありませんか。ないようですので、この辺で自由討議は終わりたいと思います。大変活発な忌憚のないご意見をたくさんいただきありがとうございました。

今から第1分科会の取りまとめを行います。以下、取りまとめの内容を読みますので、お聞きいただきたいと思います。

第1分科会は、将来にわたる都市の繁栄のために必要な「次世代教育の取り組み」をテーマに、バンコク市、福岡市、広州市、熊本市、宮崎市、長崎市、シンガポール、ウルムチ市と佐賀市の9市が参加いたしました。

まず最初に、佐賀市からは、市の教育の基本方針についての発表でした。特に、子供から大人までいつでも勉学の機会が得られるという、いわゆる生涯学習の観点から、市立図書館のユニークな運営

について発表をしました。

バンコク市からは、インターネットなどのハイテクノロジーの発達、都市の繁栄等、人々に大きな可能性をもたらすが、そのような時代の流れに適応できるような人材育成のための教育、人材開発が必要である。そのため、5ヵ年開発計画に盛り込まれた教育政策のための計画の説明をしていただきました。

福岡市からは、福岡市第7次基本計画の中の子供たちの教育に関する部分について、「子供が健やかに育つ環境づくり」「スポーツ・レクリエーションの振興」「人が人として尊重される社会づくり」の3点の教育プランについての説明がありました。

広州市からは、市のこれまでの基礎教育が受験教育であったこと、この受験教育が基礎教育の発展を阻害していたことを反省し、資質教育の確立や学校の人づくりの能力アップ等、資質教育を中心とした小中学校の教育改革を進めているというお話を伺いました。

熊本市からは、これまでの教育の問題点を解決するためには、学校、家庭、地域を挙げて青少年の健全育成に取り組む必要があるということで、環境を大切に作る気持ちを育む教育、国際化や少子社会に対応した教育について、また現在の大人社会を見直すための取り組み等について、説明していただきました。

宮崎市からは、21世紀を担う子供たちが心身ともに健やかにたくましく成長できるように図っていくことが、私たちの責務であるという観点から、「国際理解教育や郷土学習、環境教育などの学校教育」「健康な体づくりのためのスポーツ」「創造性豊かな青少年を育てるための芸術文化」についての取り組みを発表していただきました。

長崎市からは、長崎市の将来を担う健全にして賢い市民の育成を図る礎は教育にありということで、国の中央教育審議会答申の趣旨を踏まえて、国際社会に生きる若者の育成と国際平和に貢献できる、よき長崎市民の育成という、長崎市の教育分野に関する2つの取り組みを紹介していただきました。

シンガポールからは、シンガポールの最も重要な資源は国民である、したがって、教育の問題は最優先課題であるとのことで、学校建設や設備整備のプログラムのお話をしていただきました。情報技術の発達による教育形態の変化とこれからの学校建設の問題点について説明していただきました。

ウルムチ市からは、青少年は国家と民族の未来であるということで、基礎力教育に力を入れ、教育を受ける者すべてが知識、精神、創造性、適応力などの点で向上し、徳・知・体・美・労の各方面でバランスのとれた成長をし、近代化建設に欠くことのできない人材が育つよう努力を続けているというお話をしていただきました。

事例の発表は、以上のとおりです。次に、自由討議を行いました。

まず、福岡市から、少子社会によって起こるさまざまな問題、社会情勢の変化に伴う教育改革の重要性、都市化によるコミュニティーの教育機能の低下などの問題提起がありました。これに対して活発な意見の交換が行われ、さらに長崎市からも、平和教育の取り組みについて質問がありました。

全体を要約いたしますと、都市づくり、国づくりはすなわち人づくりであるという点では、皆さんの意見は一致していたようです。ただ、そのプロセスにおいて問題点、課題が多く、それぞれ真剣な取り組みがなされていました。

以上で、第1分科会の取りまとめの報告を終わらせていただきます。今申し上げたことを午後の全体会議で私の方から報告したいと思いますが、よろしいでしょうか。

(拍手)

ありがとうございました。皆さんの同意をいただきましたので、そのように報告させていただきます。最後になりましたが、大変有意義な会議がとり行われるとともに、つつがなく議事を進行することができました。皆様のご協力に対しまして、厚く感謝を申し上げます。ありがとうございました。

(拍手)